

平成26年度 決算版

坂井市財務書類4表

総務省方式改訂モデル

連 結

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

福井県 坂井市
財務部 財政課

1 連結財務書類

1-1 連結財務書類の作成目的	1
1-2 連結対象等の範囲	1
1-3 連結財務書類4表の関係	2
1-4 連結貸借対照表(バランスシート)		
貸借対照表の概要	3
連結貸借対照表	5
1-5 連結行政コスト計算書		
行政コスト計算書の概要	7
連結行政コスト計算書	8
1-6 連結純資産変動計算書		
純資産変動計算書の概要	9
連結純資産変動計算書	10
1-7 連結資金収支計算書		
資金収支計算書の概要	11
連結資金収支計算書	12

2 用語解説

1. 貸借対照表	13
2. 行政コスト計算書	14
3. 純資産変動計算書	14
4. 資金収支計算書	14

《会計別財務諸表の概要》	15
--------------	-------	----

1 連結財務書類

1-1 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにし、これにより地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが連結財務書類作成の目的です。

1-2 連結対象法人等の範囲

普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体の関与の下で、密接な関連を有する業務を行っている会計・団体・法人等を連結対象とします。

<地方公共団体>

普通会計及びすべての公営事業会計を連結対象とします。

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

<第三セクター等>

第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等50%以上を出資している第三セクターには、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象としています。

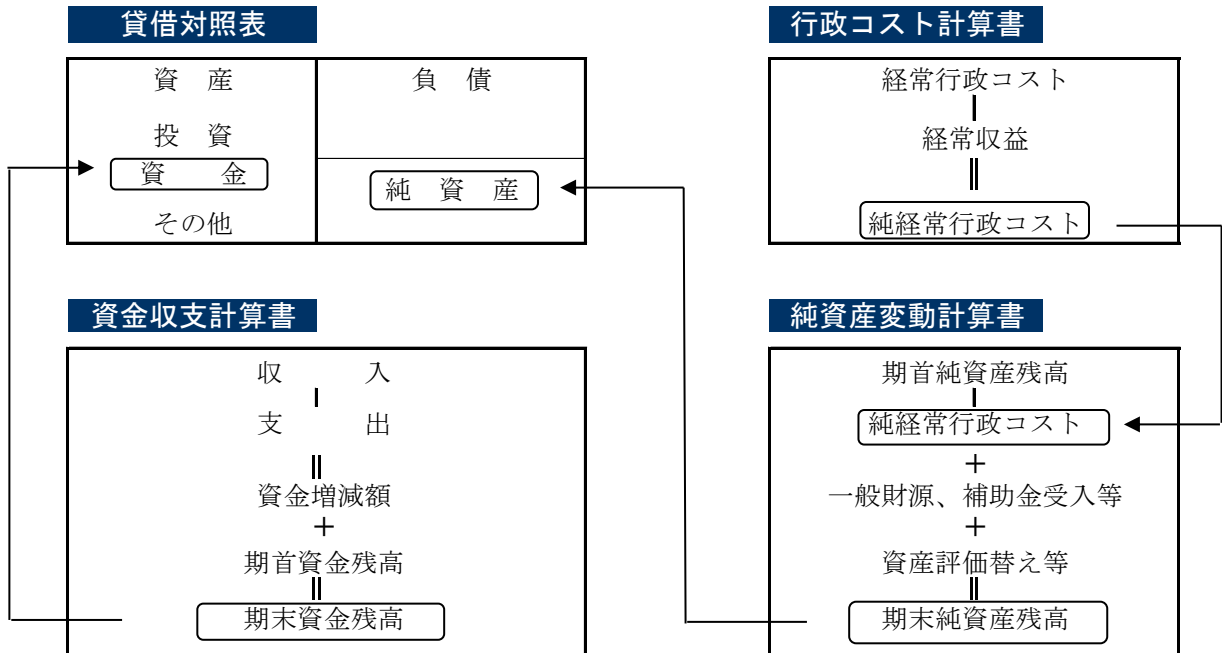
連結対象会計・団体一覧

地方公共団体 (7)	一部事務組合・広域連合 (8)
普通会計（一般会計） 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 病院事業会計	武生三国モーターボート競走施行組合 福井県市町総合事務組合 嶺北消防組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 五領川公共下水道事務組合 福井県自治会館組合 坂井地区広域連合 福井県後期高齢者医療広域連合
第三セクター(出資率50%以上) (5) (公財)坂井市文化振興事業団 (財)坂井市公共施設等管理公社 (財)丸岡文化財団 (公財)坂井市体育協会 (財)坂井市農業振興公社	

※坂井市土地開発公社は平成27年1月19日に解散。

1 - 3 連結財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、その関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で、既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計が一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するかあるいは負債が増加するということになります。

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細で、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金等の資金の動きを表す計算書で、期末資金現在高は貸借対照表の資金現在高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されています資金の増減明細ということになります。

財務書類4表は、それぞれに結びついていますので、各表の数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

1-4 連結貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表の概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使用したのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産形成をしたために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

借 方	貸 方
蓄積された資産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 過去又は現世代の負担

貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成27年3月31日としています。ただし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

連結貸借対照表の状況

平成26年度末の「資産」は、2,215億4,974万円です。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」1,371億1,070万円となっており、将来世代の負担である「負債」は、844億3,904万円となっています。

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「売却可能資産」で構成されており、1,995億2,196万円で「総資産」の90.10%を占めています。

<有形固定資産>

道路や公園、公共下水道などのインフラ整備をはじめとする資産額と構成比は、別表2のとおりとなっています。

<売却可能資産>

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、2億5,070万円となっています。

<投資等>

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」などで115億5,205万円となっています。

<投資及び出資金>

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに11億911万円の出資をしています。

〈基金等〉

普通会計の特定目的基金や他会計の基金合計は、95億4,375万円となり、前年度より5億7,407万円減っています。

(単位：万円)

団 体	H25	H26	前年度比
地 方 公 共 団 体	713,570	640,295	△ 73,275
一部事務組合・広域連合	262,954	278,879	15,925
公社・第三セクター等	35,258	35,201	△ 57
計	1,011,782	954,375	△ 57,407

〈長期延滞債権〉

市税を含め、納付期限から1年以上納付されていない債権が、8億7,972万円あります。

〈回収不能見込額〉

過去の回収不能実績等から、1億2,764万円を回収不能見込額として計上しています。

〈流動資産〉

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金及び現金、市税等の「未収金」の合計で、104億6,817万円となっています。

〈資金〉

資金合計は、95億1,406万円となり、前年度より3億4,551万円増えています。

(単位：万円)

団 体	H25	H26	前年度比
地 方 公 共 団 体	792,111	820,386	28,275
一部事務組合・広域連合	116,016	123,359	7,343
公社・第三セクター等	8,728	7,661	△ 1,067
計	916,855	951,406	34,551

〈未収金・回収不能見込額〉

平成26年度の歳入として調定した市税等6億7,190万円が未収金となっており、前年度より5,144万円増えています。

また、過去の回収不能実績等から、2,651万円を回収不能見込額として計上しています。

〈固定負債〉

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降の支払や返済が行われる普通会計地方債や公営事業地方債、一部事務事務組合・広域連合、第三セクター等の長期借入金で、776億2,942万円となっています。

引当金は特別職を含む職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額等で、86億4,749万円となっています。

〈流動負債〉

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われるもので68億961万円となっています。そのうち「地方債」が52億6,846万円、債務負担等で翌年度に支払われるべき「未払金」が9億7,894万円、賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち、26年度負担相当額で4億7,319万円となっています。

〈純資産〉

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源は、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額等から構成され、資産から負債を引いた残額である純資産合計は、1,371億1,074万円となります。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

■ 坂井市連結

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>94,213,252</u>	①普通会計地方債 <u>34,824,395</u>
②教育 <u>53,251,509</u>	②公営事業地方債 <u>32,197,257</u>
③福祉 <u>4,314,016</u>	地方公共団体計 <u>67,021,652</u>
④環境衛生 <u>20,145,495</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>8,016,788</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>1,777,080</u>
⑥消防 <u>2,361,937</u>	②地方三公社長期借入金 <u>0</u>
⑦総務 <u>13,568,802</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
⑧収益事業 <u>29,988</u>	関係団体計 <u>1,777,080</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産計 <u>195,901,787</u>	(4) 引当金 <u>8,647,488</u>
(2) 無形固定資産 <u>3,369,474</u>	(うち退職手当等引当金) <u>8,413,584</u>
(3) 売却可能資産 <u>250,701</u>	(うちその他の引当金) <u>233,904</u>
公共資産合計 <u>199,521,962</u>	(5) その他 <u>183,203</u>
	固定負債合計 <u>77,629,423</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>1,109,109</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>121,026</u>	①地方公共団体 <u>5,121,672</u>
(3) 基金等 <u>9,543,749</u>	②関係団体 <u>146,785</u>
(4) 長期延滞債権 <u>879,720</u>	翌年度償還予定額計 <u>5,268,457</u>
(5) その他 <u>26,080</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 127,636</u>	(3) 未払金 <u>978,936</u>
投資等合計 <u>11,552,048</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>8,047</u>
	(4) 賞与引当金 <u>473,185</u>
3 流動資産	(5) その他 <u>80,987</u>
(1) 資金 <u>9,514,057</u>	流動負債合計 <u>6,809,612</u>
(2) 未収金 <u>671,896</u>	
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	負 債 合 計 <u>84,439,035</u>
(4) その他 <u>308,731</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 26,510</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>10,468,174</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>35,456,072</u>
4 繰延勘定 <u>7,555</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>115,810,465</u>
	3 他団体及び民間出資分 <u>△ 190,000</u>
資 産 合 計 <u>221,549,739</u>	4 その他一般財源等 <u>△ 18,216,103</u>
	5 資産評価差額 <u>4,250,270</u>
	純 資 産 合 計 <u>137,110,704</u>
	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>221,549,739</u>

別表1 連結貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

借方	H25	H26	増減額	貸方	H25	H26	増減額
1 公共資産	203,561,875	199,521,962	△4,039,913	1 固定負債	74,903,915	77,629,423	2,725,508
有形固定資産	203,285,956	195,901,787	△7,384,169	普通会計地方債	32,296,012	34,824,395	2,528,383
無形固定資産	906	3,369,474	3,368,568	公営事業地方債	32,472,188	32,197,257	△274,931
売却可能資産	275,013	250,701	△24,312	地方公共団体計	64,768,200	67,021,652	2,253,452
2 投資等	11,902,220	11,552,048	△350,172	一組等地方債	1,440,013	1,777,080	337,067
投資及び出資金	962,791	1,109,109	146,318	地方三公社借入	2,450	0	△2,450
貸付金	56,769	121,026	64,257	関係団体計	1,442,463	1,777,080	334,617
基金等	10,117,817	9,543,749	△574,068	長期未払金	0	0	0
長期延滞債権	887,781	879,720	△8,061	引当金	8,556,691	8,647,488	90,797
回収不能見込額	△122,938	△127,636	△4,698	その他	136,561	183,203	46,642
その他	0	26,080	26,080	2 流動負債	7,112,755	6,809,612	△303,143
3 流動資産	10,634,493	10,468,174	△166,319	地方公共団体	5,363,549	5,121,672	△241,877
資金	9,168,549	9,514,057	345,508	関係団体	138,497	146,785	8,288
未収金	620,456	671,896	51,440	翌年度償還額計	5,502,046	5,268,457	△233,589
販売用不動産	205,199	0	△205,199	短期借入金	350,000	0	△350,000
その他	670,183	308,731	△361,452	未払金	746,574	978,936	232,362
回収不能見込額	△29,894	△26,510	3,384	翌年度支払予定退職手当	8,650	8,047	△603
4 繰延勘定	26,121	7,555	△18,566	賞与引当金	472,732	473,185	453
資産合計	226,124,709	221,549,739	△4,574,970	その他	32,753	80,987	48,234
				負債合計(1+2)	82,016,670	84,439,035	2,422,365
				3 純資産	144,108,039	137,110,704	△6,997,335
				負債・純資産合計	226,124,709	221,549,739	△4,574,970

別表2 有形固定資産の割合の前年度比較

(単位：千円、%)

目的	区分	H25	H26	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	土木費(下水)	101,400,574	94,213,252	△7,187,322	△7.6
②教育	教育費	51,293,246	53,251,509	1,958,263	3.7
③福祉	民生費	4,112,913	4,314,016	201,103	4.7
④環境衛生	衛生費(上水)	22,553,146	20,145,495	△2,407,651	△12.0
⑤産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	8,506,171	8,016,788	△489,383	△6.1
⑥消防	消防	1,747,270	2,361,937	614,667	26.0
⑦総務	総務費	13,647,424	13,568,802	△78,622	△0.6
⑧収益事業	その他	25,212	29,988	4,776	15.9
合計		203,285,956	195,901,787	△7,384,169	△3.8

別表3 住民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方	H25	H26	貸方	H25	H26
1 公共資産	2,170	2,143	1 固定負債	798	834
2 投資等	127	124	2 流動負債	76	73
3 流動資産等 (繰延勘定含む)	113	112	負債合計	874	907
資産合計(一人当たり)	2,410	2,379	純資産の部	1,536	1,472
			負債・純資産合計	2,410	2,379

(H27.3.31現在 住民基本台帳人口 93,099人)

1-5 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

〈行政コスト計算書とは〉

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務諸表です。

〈性質別行政コスト〉

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別にみると、社会保障給付、補助金等などの移転支出的なコストや物件費、減価償却費などの物にかかるコストが多くなっています。

〈目的別行政コスト〉

経常行政コストを目的別に見てみると、構成比は、総務が最も多く、次いで福祉、環境衛生、教育、生活インフラ・国土保全、産業振興の順となっています。

（単位：千円）

経常行政コスト	H25	H26	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	8,771,294	8,890,540	119,246	1.3
人件費	7,325,421	7,219,726	△105,695	△1.5
退職手当引当金繰入等	973,144	1,203,327	230,183	19.1
賞与引当金繰入額	472,729	467,487	△5,242	△1.1
2 物にかかるコスト	18,270,924	20,733,042	2,462,118	11.9
物件費	11,607,991	12,795,200	1,187,209	9.3
維持補修費	593,229	737,710	144,481	19.6
減価償却費	6,069,704	7,200,132	1,130,428	15.7
3 移転支出的なコスト	35,748,060	37,061,662	1,313,602	3.5
社会保障給付費	28,623,153	29,589,881	966,728	3.3
補助金等	5,938,335	6,275,134	336,799	5.4
他会計・団体への支出	1,186,572	1,196,647	10,075	0.8
4 その他のコスト	26,238,355	29,244,207	3,005,852	10.3
計 ①	89,028,633	95,929,451	6,900,818	7.2

経常収益	H25	H26	増減額	増減率
1 使用料・手数料	958,030	920,029	△38,001	△4.1
2 分担金・負担金・寄附金	11,382,733	10,875,846	△506,887	△4.7
3 保険料	4,137,140	4,065,262	△71,878	△1.8
4 事業収益	34,011,005	37,726,744	3,715,739	9.8
5 その他行政収入等	126,619	1,259,306	1,132,687	89.9
計 ②	50,615,527	54,847,187	4,231,660	7.7

(差引) 純経常行政コスト①-②	38,413,106	41,082,264	2,669,158	6.5
------------------	------------	------------	-----------	-----

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1) 人件費	7,219,726	7.5%	210,511	1,015,937	1,395,173	1,109,767	292,901	869,418	2,096,844	229,175			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,203,327	1.3%	△ 31,906	208,637	381,135	324,686	86,591	△ 119,763	339,476	14,471			0
(3) 賞与引当金繰入額	467,487	0.5%	13,464	59,427	98,123	59,121	20,800	57,844	142,409	16,299			0
小計	8,890,540	9.3%	192,069	1,284,001	1,874,431	1,493,574	400,292	807,499	2,578,729	259,945			0
2 (1) 物件費	12,795,200	13.3%	436,304	2,074,986	1,594,878	2,549,983	352,162	146,390	5,627,004	13,493			0
(2) 維持補修費	737,710	0.8%	297,184	53,402	5,412	362,450	5,529	2,835	10,898	0			0
(3) 減価償却費	7,200,132	7.5%	3,181,645	1,298,407	257,076	1,270,729	622,519	218,472	351,284	0			0
小計	20,733,042	21.6%	3,915,133	3,426,795	1,857,366	4,183,162	980,210	367,697	5,989,186	13,493	0		0
3 (1) 社会保障給付	29,589,881	30.8%		49,335	29,531,492	9,054							0
(2) 補助金等	6,275,134	6.5%	473,494	157,117	3,053,726	46,583	636,291	35,373	1,860,148	12,402			0
(3) 他会計等への支出額	189,046	0.2%	△ 56,473	0	103,417	△ 11,944	0	84,045	70,001	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,007,601	1.1%	237,068	5,241	55,894	11,647	636,020	0	61,731	0			0
小計	37,061,662	38.6%	654,089	211,693	32,744,529	55,340	1,272,311	119,418	1,991,880	12,402			0
4 (1) 支払利息	1,066,246	1.1%									1,066,246		
(2) 回収不能見込計上額	121,432	0.1%										121,432	
(3) その他行政コスト	28,056,529	29.2%	7,756	2,060	517,656	51,634	0	0	27,127,181	0			350,242
小計	29,244,207	30.5%	7,756	2,060	517,656	51,634	0	0	27,127,181	0	1,066,246	121,432	350,242
経常行政コスト a	95,929,451		4,769,047	4,924,549	36,993,982	5,783,710	2,652,813	1,294,614	37,686,976	285,840	1,066,246	121,432	350,242
(構成比率)			5.0%	5.1%	38.6%	6.0%	2.8%	1.3%	39.3%	0.3%	1.1%	0.1%	0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	920,029		52,383	40,856	415,785	229,059	5,106	6,810	71,390	0	67,114		0	31,526
2 分担金・負担金・寄附金	10,875,846		2,286	36,498	10,863,074	34,606	7,835	0	20,738	0	0		0	△ 89,191
3 保険料	4,065,262				4,065,262									
4 事業収益	37,726,744		949,097	61,819	0	2,758,963	63,210	0	33,893,655	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,204,079		927,908	914	97,981	174,040	2,768	0	468	0	0		0	0
6 他会計補助金等	55,227		1,831	0	53,396	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	54,847,187		1,933,505	140,087	15,495,498	3,196,668	78,919	6,810	33,986,251	0	67,114		0	△ 57,665
b/a	57.2%		40.5%	2.8%	41.9%	55.3%	3.0%	0.5%	90.2%	0.0%	6.3%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	41,082,264		2,835,542	4,784,462	21,498,484	2,587,042	2,573,894	1,287,804	3,700,725	285,840	999,132	121,432	350,242	57,665

1 - 6 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間で、どのように変動したかを表している計算書です。
 平成26年度の純経常行政コスト410億8,226万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が222億1,484万円、補助金は174億4,933万円でした。公共資産除売却で△4,244万円、出資の受入で11億4,129万円、資産評価替えによる変動額で△3億3,938万円で、平成26年度中の資産変動額は、△71億3,675万円となっています。
 この結果、期首に1,442億4,790万円であった純資産残高が、期末では1,371億1,115万円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日

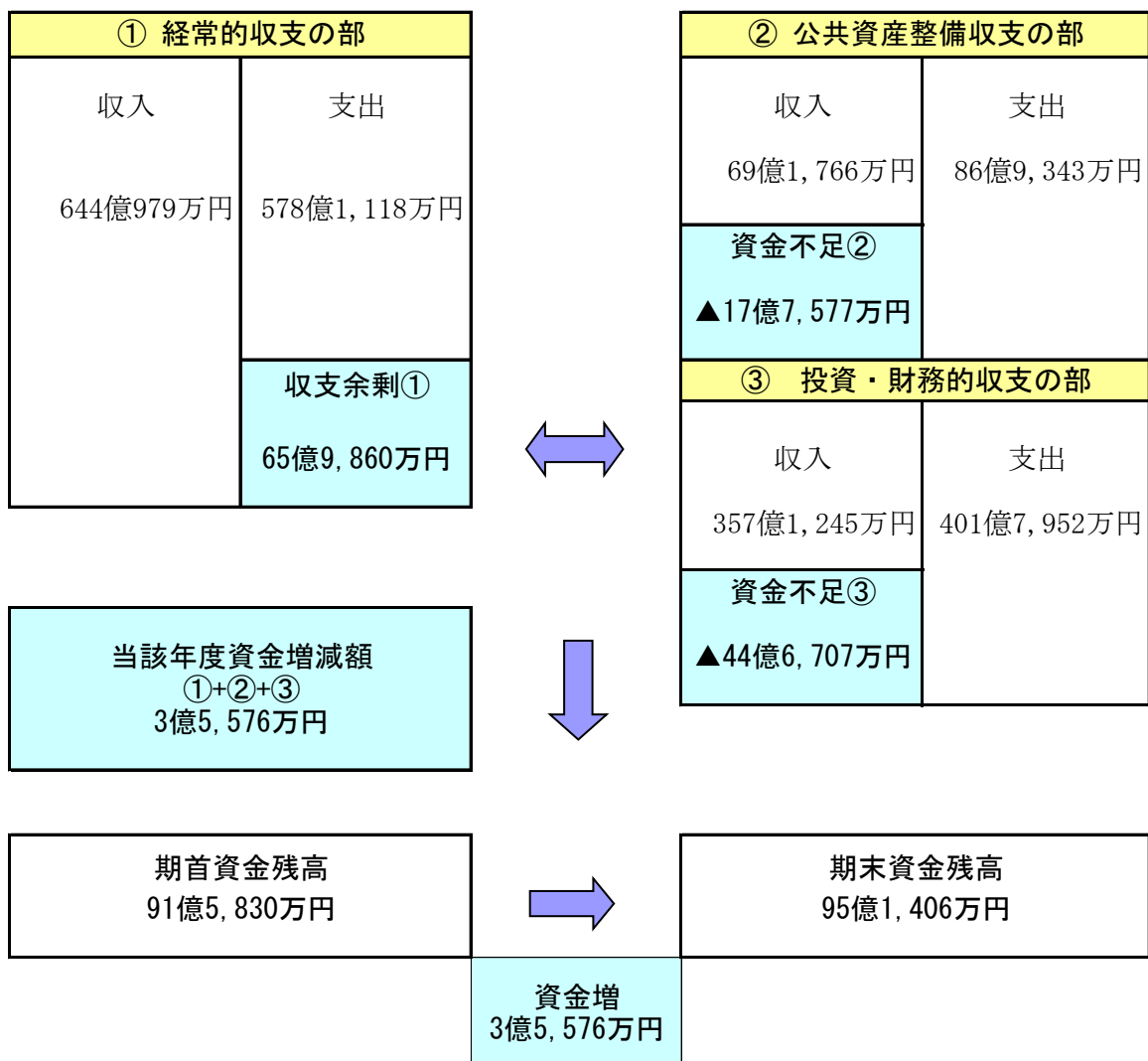
(単位：千円)

	H25	H26	増減額	増減率
期首純資産残高	143,868,880	144,247,903	379,023	0.3
純経常行政コスト	△38,413,106	△41,082,264	△2,669,158	6.5
一般財源				
地方税	11,962,692	11,995,340	32,648	0.3
地方交付税	7,771,150	7,632,918	△138,232	△1.8
その他の行政コスト充当財源	2,564,335	2,586,580	22,245	0.9
補助金等受入	16,167,884	17,449,331	1,281,447	7.3
臨時損益				
災害復旧事業費	0	0	0	
公共資産除売却損益	9,115	△42,439	△51,554	121.5
投資損失	△78,149	0	78,149	-
出資の受入・新規設立	135,640	1,141,290	1,005,650	88.1
資産評価替えによる変動額	112,395	△339,377	△451,772	133.1
無償受贈資産受入	35,182	0	△35,182	-
その他	△27,979	△6,478,128	△6,450,149	99.6
期末純資産残高	144,108,039	137,111,154	△6,996,885	△5.1
資産増減	239,159	△7,136,749	△7,375,908	103.4

1-7 連結資金収支計算書

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金等）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。
 「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）は65億9,860万円で、「公共資産整備の収支の部」の収支不足（赤字）17億7,577万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）44億6,707万円を補てんし、資金増額3億5,576万円を期首資金残高に加算すると、期首資金残高91億5,830万円が、期末資金残高95億1,406万円となりました。



資金収支計算書の状況

① 経常的収支の部

〈経常的支出〉

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息等、他会計への繰出金など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、578億1,118万円となっています。支出額の多い順に、社会保障給付費296億830万円、物件費119億3,588万円、人件費84億5,561万円、補助金等で43億4,784万円などとなっています。

〈経常的収入〉

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、644億979万円となっています。

収入の多い順に、国県補助金等で149億4,174万円、地方税119億8,503万円、分担金負担金等で108億4,345万円、事業収入91億3,825万、地方交付税で76億3,292万円、保険料で40億4,736万円、地方債発行額で20億6,385万円となっています。

この収支差額の（黒字）65億9,860万円については、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備の部

〈支出〉

社会資本を整備した公共資産整備支出が77億1,184万円、他団体に補助金を支出して公共資産整備をした公共資産整備補助金等支出が9億8,159万円で、合計86億9,343万円となっています。

〈収入〉

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が18億3,535万円、地方債発行額が48億617万円、基金取崩額が2,438万円、その他の収入が2億5,176万円で収入合計が69億1,766万円となっています。

この結果、公共資産整備の収支額は△17億7,577万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

〈支出〉

投資及び出資金が8,174万円、貸付金が6億7,090万円、基金積立金が1億5,820万円、地方債償還額が55億227万円、収益事業純支出が336億8,282万円など合計で401億7,952万円となっています。

〈収入〉

支出の財源として、貸付金回収額が6億7,666万円、地方債発行額が9億2,136万円、収益事業純収入338億9,857万円、公共資産等売却収入で4,632万円等で合計357億1,245万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は△44億6,707万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字から賄われたこととなります。

○ 資金残高

上記各部の収支の結果、当年度の資金増減額は3億5,576万円の増となり、期末資金残高は95億1,406万円となっています。

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円、%)

1 経常的収支の部	H25	H26	増減額	増減率
人件費	8,616,224	8,455,612	△ 160,612	△ 1.9
物件費	11,727,973	11,935,882	207,909	1.8
社会保障給付	28,641,188	29,608,296	967,108	3.4
補助金等	3,987,043	4,347,840	360,797	9.0
支払利息	1,140,397	1,066,246	△ 74,151	△ 6.5
その他支出	1,854,187	2,397,307	543,120	29.3
支出合計	55,967,012	57,811,183	1,844,171	3.3
地方税	11,946,233	11,985,034	38,801	0.3
地方交付税	7,771,150	7,632,918	△ 138,232	△ 1.8
国県補助金等	14,379,711	14,941,744	562,033	3.9
使用料・手数料	858,099	827,394	△ 30,705	△ 3.6
分担金・負担金・寄附金	11,271,635	10,843,445	△ 428,190	△ 3.8
保険料	4,117,515	4,047,364	△ 70,151	△ 1.7
事業収入	8,558,771	9,138,249	579,478	6.8
諸収入	890,471	992,920	102,449	11.5
地方債発行額	2,039,875	2,063,848	23,973	1.2
短期借入金増加額	350,000	0	△ 350,000	△ 100.0
基金取崩額	98,100	222,032	123,932	126.3
その他収入	1,551,051	1,714,838	163,787	10.6
収入合計	63,832,611	64,409,786	577,175	0.9
経常的収支額	7,865,599	6,598,603	△ 1,266,996	△ 16.1

2 公共資産整備収支の部	H25	H26	増減額	増減率
公共資産整備支出	6,559,936	7,711,835	1,151,899	17.6
公共資産整備補助金等支出	1,318,592	981,593	△ 336,999	△ 25.6
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	70,917	0	△ 70,917	△ 100.0
地方三公社公共資産整備支出	12,049	0	△ 12,049	△ 100.0
第三セクター等公共資産整備支出	2,618	0	△ 2,618	皆減
支出合計	7,964,112	8,693,428	729,316	9.2
国県補助金等	1,789,781	1,835,347	45,566	2.5
地方債発行額	3,720,902	4,806,173	1,085,271	29.2
基金取崩額	30,090	24,379	△ 5,711	△ 19.0
その他収入	200,943	251,759	50,816	25.3
収入合計	5,741,716	6,917,658	1,175,942	20.5
公共資産整備収支額	△ 2,222,396	△ 1,775,770	△ 446,626	20.1

3 投資・財務的収支の部	H25	H26	増減額	増減率
投資及び出資金	349,978	81,736	△ 268,242	△ 76.6
貸付金	679,600	670,900	△ 8,700	△ 1.3
基金積立額	167,935	158,198	△ 9,737	△ 5.8
定額運用基金への繰出支出	307	340	33	10.7
地方債償還額	5,541,741	5,502,270	△ 39,471	△ 0.7
長期借入金返済額	0	0	0	-
短期借入金減少額	350,000	0	△ 350,000	△ 100.0
収益事業純支出	30,025,281	33,682,821	3,657,540	12.2
その他支出	34,910	83,251	48,341	138.5
支出合計	37,149,752	40,179,516	3,029,764	8.2
国県補助金等	0	69,617	69,617	皆増
貸付金回収額	686,526	676,656	△ 9,870	△ 1.4
基金取崩額	56,032	0	△ 56,032	△ 100.0
地方債発行額	821,375	921,360	99,985	12.2
収益事業純収入	30,074,871	33,898,574	3,823,703	12.7
公共資産等売却収入	72,154	46,317	△ 25,837	△ 35.8
その他収入	135,471	99,921	△ 35,550	△ 26.2
収入合計	31,846,429	35,712,445	3,866,016	12.1
投資・財務的収支額	△ 5,303,323	△ 4,467,071	△ 836,252	15.8

	H25	H26	増減額	増減率
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	339,880	355,762	15,882	4.7
期首資金残高	8,828,666	9,158,295	329,629	3.7
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	-
期末資金残高	9,168,546	9,514,057	345,511	3.8

2 用語解説

1. 貸借対照表

用語	説明	
有形固定資産	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
無形固定資産	形のない価値のある権利。特許権、実用新案権、電話加入権などの契約上の権利	
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額	
その他 特定目的基金	「企業立地促進基金」、「地域振興基金」など特定の目的のために設置している基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金	
その他定額運用基金	定額の資金を運用するために設置している基金	
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
財政調整基金	財政調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金	
減債基金	将来の市債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金	
歳計現金	当年度の歳入・歳出の差額	
未収金	市税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
繰延勘定	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合に、未だ提供を受けていない役務に対して支払いを行った対価について、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定	
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上	
賞与引当金	期末勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源	
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていない ケースが存在するため、「その他の一般財源等」は通常マイナスとなる	
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額	

2. 行政コスト計算書

用語	説明
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入金等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能になった市税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や証明書の発行手数料等
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金

3. 純資産変動計算書

用語	説明
公共資産等整備国補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	市税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

4. 資金収支計算書

用語	説明
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還金などの経費及び財源

平成26年度 坂井市会計別財務諸表の概要

(単位：百万円)

	会計	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
		資産	負債	純資産	経常行政コスト①	経常収益②	純経常行政コスト①-②	期首純資産残高①	期末純資産残高②	増減額②-①	期首資金残高①	期末資金残高②	増減額②-①
1	普通会計	133,988	44,009	89,979	32,712	1,482	31,230	92,217	89,979	△2,238	4,457	4,255	△202
2	国民健康保険特別会計	643	102	541	8,783	6,459	2,324	666	541	△125	401	283	△118
3	後期高齢者医療特別会計	9	30	△21	848	827	21	0	△21	△21	2	1	△1
4	水道事業会計	15,068	4,617	10,451	1,776	1,739	37	12,579	10,451	△2,128	1,518	1,936	418
5	公共下水道事業会計	55,283	28,556	26,727	3,142	3,138	4	28,445	26,727	△1,718	1,411	1,528	117
6	農業集落排水事業会計	527	137	390	38	37	1	514	390	△124	67	65	△2
7	病院事業会計	3,616	3,878	△262	2,142	1,773	369	64	△262	△326	65	137	72
8	武生・三国モーターボート競走施行組合会計	1,977	728	1,249	33,696	33,899	△203	1,046	1,248	202	13	60	47
9	福井県市町総合事務組合会計	124	21	103	30	3	27	114	104	△10	127	124	△3
10	嶺北消防組合会計	2,196	1,553	643	1,236	1,563	△327	279	642	363	95	75	△20
11	福井坂井地区広域市町村圏事務組合会計	3,396	207	3,189	1,106	750	356	3,491	3,189	△302	32	36	4
12	五領川公共下水道事務組合会計	2,209	824	1,385	148	180	△32	2,124	1,385	△739	240	209	△31
13	県自治会館組合会計	355	0	355	25	12	13	365	354	△11	15	16	1
14	坂井地区広域連合会計	1,657	32	1,625	7,409	4,720	2,689	1,637	1,625	△12	309	331	22
15	県後期高齢者医療広域連合会計	672	1	671	10,586	6,018	4,568	616	671	55	329	381	52
16	坂井市文化振興事業団会計	139	14	125	172	165	7	132	125	△7	29	21	△8
17	坂井市公共施設等管理公社会計	24	9	15	63	62	1	15	15	0	9	14	5
18	丸岡文化財団会計	82	0	82	62	63	△1	81	82	1	2	3	1
19	坂井市体育協会会計	98	21	77	264	270	△6	71	77	6	18	17	△1
20	坂井市農業振興公社会計	108	0	108	73	69	4	113	108	△5	19	22	3
	相殺消去額	△621	△300	△321	△8,382	△8,382	0	△321	△319	2			0
	合計	221,550	84,439	137,111	95,929	54,847	41,082	144,248	137,111	△7,137	9,158	9,514	356

* 連結財務諸表において、普通会計の資金収支計算書の資金には、歳計現金に財政調整基金及び減債基金が含まれています。